

～海外情報～

2012年6月21日 全3頁

## 中国：農民工の地元志向による成長の「西高東低」

経済調査部  
新田堯之

## [要約]

- 国家統計局が発表した「2011年中国農民工調査監測報告」によれば、農民工の人口の伸びは東部よりも中西部の方が高く、「西高東低」の様相を呈している。
- 背景には、省外へ出稼ぎに行く農民工が減少しているという事情があり、この理由として①最低賃金の引き上げによって、農民工の賃金が東部・中部・西部間でほとんど差がなくなったこと、②中西部では、インフラ整備をはじめとした急速な経済発展が続く過程で、建設業をはじめとした雇用機会が拡大したこと、が考えられる。
- 今後も、特に中西部ではインフラ整備による都市化が着実に進展することで、出身地域の近くへ出稼ぎに行く農民工がますます増えていくと考えられる。これらの地域では、今後もインフラ投資による雇用拡大が、民間企業も含めた投資や消費拡大の呼び水となり、中期的にも相対的に経済成長の「西高東低」が続こう。

## 農民工の就業地域に観察される「西高東低」

農民工人口の伸びに  
観察される「西高東  
低」

農民工とは、農村戸籍を保有しながら農業以外の産業に従事する者を指す。2012年4月27日に国家統計局が発表した「2011年中国農民工調査監測報告」によると、2011年の農民工人口は2億5,278万人となり、前年比で4.4%増となった。就業地域別では、東部が前年比2.0%増の1億6,537万人、中部が同8.1%増の4,438万人、西部が同9.6%増の4,215万人となっており、前年比の伸びは、「西高東低」の様相を呈している。東部のなかでも、沿岸部の工業地域である、上海市を中心とした長江デルタ地域は前年比0.3%増の5,828万人、また広東省を中心にした珠江デルタ地域では前年比0.1%増の5,072万人となり、双方とも低い伸びにとどまっている（図表1）。

図表1 就業地域別農民工人口（2011年）

	就業人数	伸び率（前年比）	シェア	シェアの変化（前年比）
東部	1億6,537万人	2.0%	65.4%	-1.5%
うち長江デルタ地域	5,828万人	0.3%	23.1%	-0.9%
うち珠江デルタ地域	5,072万人	0.1%	20.1%	-0.8%
中部	4,438万人	8.1%	17.6%	0.7%
西部	4,215万人	9.6%	16.7%	0.8%

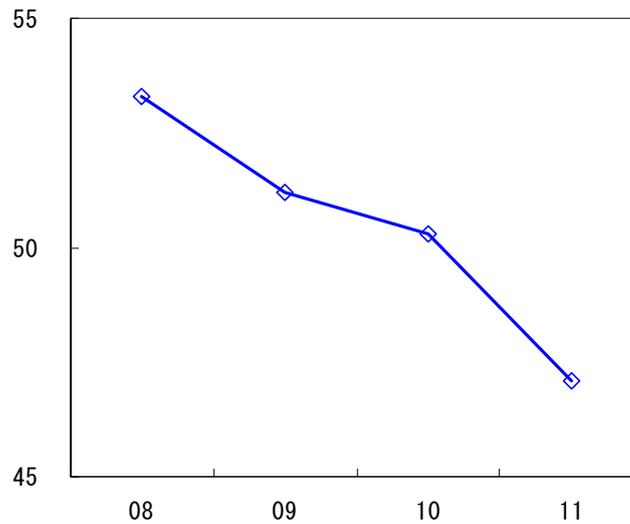
（出所）国家統計局より大和総研作成

省外に出稼ぎに行く  
農民工は減少

背景には、省外へ出稼ぎに行く農民工が減少したことが挙げられる。出稼ぎに行く農民工のうち、省内へは前年比10.1%増の8,390万人と大幅に増加した一方で、省外へは同3.2%減の7,473万人となった。省外へ出稼ぎに行く農民工の割合は2008年時点で53.3%であったが、その後2011年には47.1%まで低下し、初めて半

数を割り込んだのである（図表 2）。

図表 2 省外に出稼ぎに行く農民工の割合（単位：％）

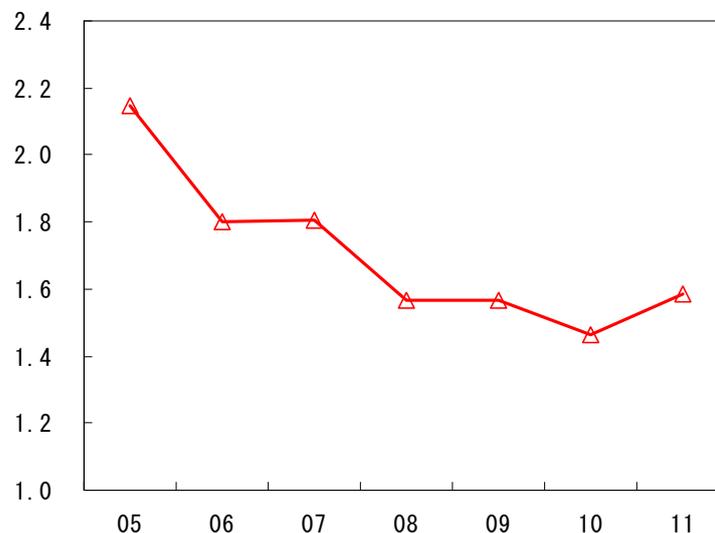


（出所）国家統計局より大和総研作成

中西部の開発促進で  
東部・中西部間で農民  
工の賃金差が縮小

この理由としては、中西部において、インフラ整備をはじめとした急速な経済発展に伴い建設業をはじめとした雇用機会が拡大したことに加え、農民工の賃金が東部・中部・西部間でほとんど差がなくなったことも影響したと考えられる。同報告によれば、2011年における出稼ぎ農民工一人当たりの月収は東部で前年比21.0%増の2,053元、中部では同22.9%増の2,006元、西部では同21.1%増の1,990元となり、地区による差はほとんどみられない。これには、中西部の政府が地域による賃金格差を是正するために、最低賃金を東部以上に引き上げたことが影響していると考えられる。国家統計局によると、2005年における最低賃金が最も高い5省・直轄市における賃金の平均値は、最も低い5省・直轄市の平均値の2.1倍であったが、2011年には1.6倍まで縮小している（図表3）。

図表 3 省・直轄市間における最低賃金の格差（単位：倍）



（出所）人力資源・社会保障部より大和総研作成

今後もインフラ整備による都市化は着実に進展し、農民工の就業先もさらに拡大

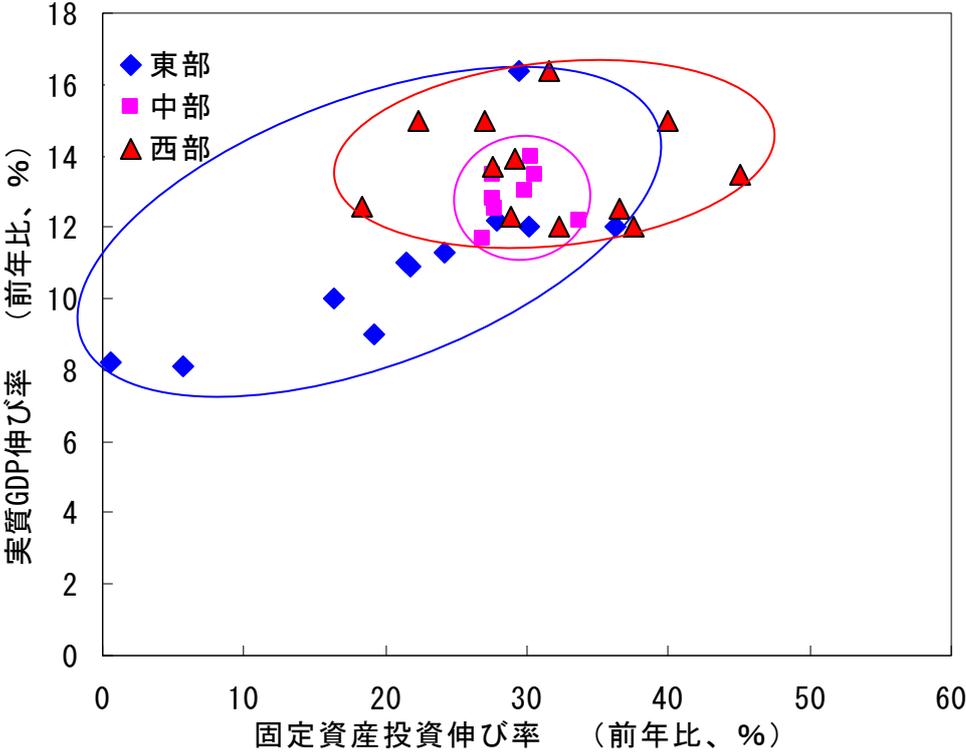
農民工の地元志向が高まることで、民間企業も含めた投資や消費拡大の呼び水に

今後も、特に中西部ではインフラ整備による都市化が着実に進展することで、農民工の就業先もさらに拡大するだろう。そもそも中西部は東部と比較して都市化が進んでおらず、2010年に行われた人口センサスによれば、東部の都市化率(都市部に居住する人口比)は59.9%だったのに対して、中部は45.3%、西部は41.4%にとどまっていた。これに対して、中国政府は中西部で都市化を進展させる政策を発表している。たとえば、中部崛起と呼ばれる中部地域の発展促進計画では、2015年までに中部の都市化率を48%に引き上げることを目標としており、また、西部大開発第12次5ヵ年計画(2011年~2015年)では、西部の都市化率を45%以上にすることが目標とされている。

中西部では、都市化の進展によって出身地域の近くへ出稼ぎに行く農民工が一層増えていくと考えられる。これらの地域では、今後もインフラ投資による雇用拡大が、民間企業も含めた投資や消費拡大の呼び水となり、中期的にも相対的に経済成長の「西高東低」が続こう(図表4)。

以上

図表4 実質GDP伸び率と固定資産投資伸び率の関係(2011年実績)(単位: %)



(出所) 国家統計局より大和総研作成